

東海経済レポート（2011年11月）

～タイ洪水の影響は山場を超え、欧米動向が焦点に～

経済調査室（名古屋）

1. 足元の経済情勢

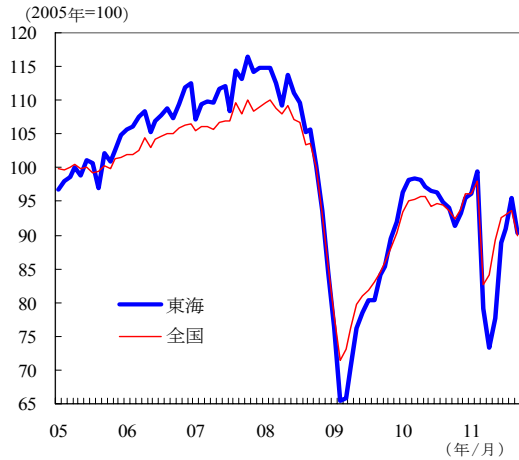
東海地域の景気は、秋口には大震災の痛手からほぼ抜け出したものの、タイの洪水により国際的なサプライチェーン問題が生じ、自動車の国内生産にも影響が及ぶ事態となった。そのタイの問題は、代替部品の調達にも目途がつき解決に向かいつつあるが、長引く円高は懸念材料である。輸出の腰折れリスクおよび投資再開の動きが頓挫するリスクには引き続き注視が必要である。

- ✓ 生産は、自動車の増産傾向は維持されたものの季節性の範囲以下にとどまり、9月は前月比▲5.3%と5ヵ月振りに低下した。
- ✓ 輸出は、9月の前年比+9.8%から10月は同+5.0%まで減速。円高と欧米経済減速の影響が出始めたと思われる。
- ✓ 設備投資は、先行指標である工作機械の国内受注が、2月に今回復サイクルでピークをつけた後反落し、調整局面が続く。
- ✓ 雇用は、自動車増産に伴う期間従業員の新規採用の動きなどから改善傾向が続く、愛知県の有効求人倍率は2008年12月以来の水準まで上昇。
- ✓ 個人消費は、スーパークールビズ商戦の反動や天候要因などから大型小売販売店の改善が頭打ち。住宅着工も、住宅エコポイント期限切れを前にした駆け込み需要の反動減がみられる。

2. 当面の注目点・リスク要因

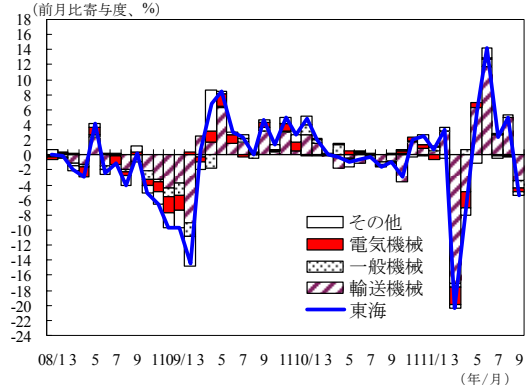
- ✓ 輸出は、震災からの回復がすでに順調に進んだこと、また欧米等主要輸出先の景気減速を受けて、当面頭打ち状態となる可能性が高い。長引く円高の影響も懸念される。
- ✓ 引き続き、欧州の債務問題が焦点となろう。特に、イタリアに対する信頼の回復は、EFSFの拡充が後追いとなっている現況下では重要とみられる。輸出依存度の高い東海経済にとって、債務問題の悪化によるユーロ円急落のリスクには、注視が必要であろう。

生産① 9月の鉱工業生産指数は前月比▲5.3%と、5ヵ月ぶりに減少した。



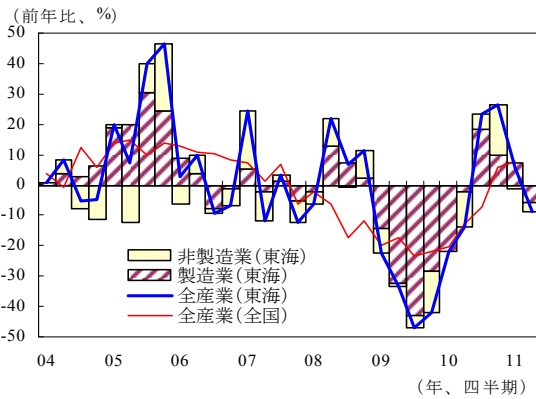
(注) 東海は愛知・岐阜・三重の3県
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

生産② 業種別では、輸送機械が5ヵ月ぶりに減少した。



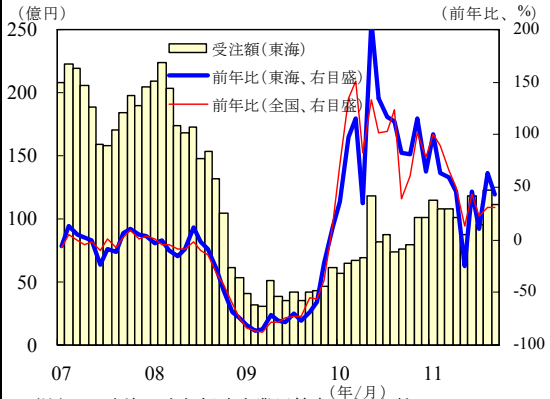
(注) 1. 季節調整値
2. 東海は愛知・岐阜・三重の3県
3. 電気機械は電子部品・デバイス等を含む旧分類
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

設備投資 4-6月期の資本金10億円以上の大企業の設備投資(除くソフトウェア)は、前年比▲8.8%とマイナスに転じた。



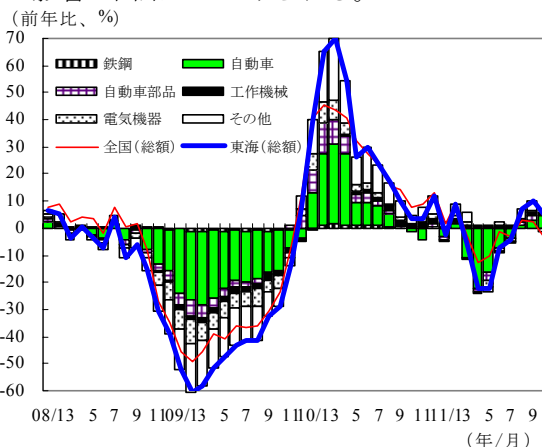
(注) 1. 東海は、愛知、岐阜、三重、静岡の4県
2. 資本金10億円以上の企業を対象
(資料) 東海財務局「四半期別法人企業統計調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

金属工作機械受注 設備投資の先行指標とされる金属工作機械の国内受注額は、9月は前年比+43.6%と4ヶ月連続で増加した。



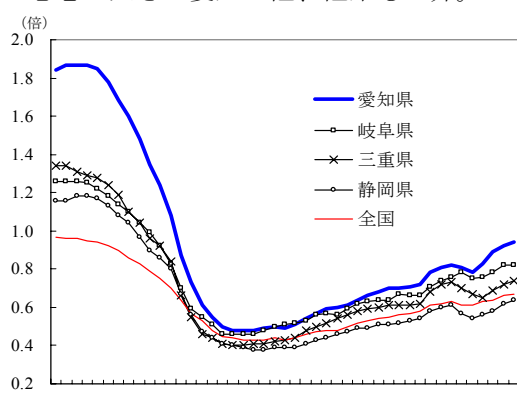
(注) 1. 東海は中部経済産業局管内の主要8社
2. 受注額は当室による季節調整値
(資料) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

輸出 10月の輸出額は、前年比+5%まで減速。懸念されたとおり、円高と欧米経済減速の影響が出始めたと思われる。



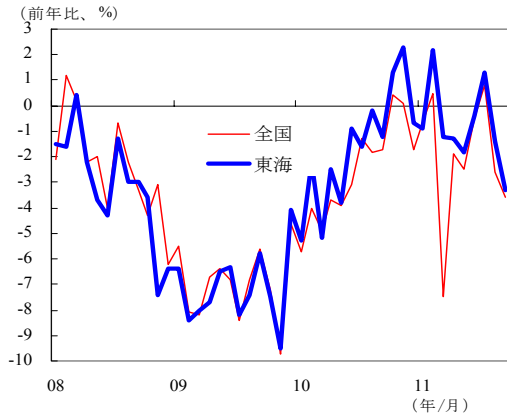
(資料) 財務省「貿易統計」、名古屋税関「管内貿易概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

雇用 9月の愛知県有効求人倍率は0.94倍と2008年12月以来の高水準。自動車産業回復の恩恵の大きい愛知の他、他県も上昇。



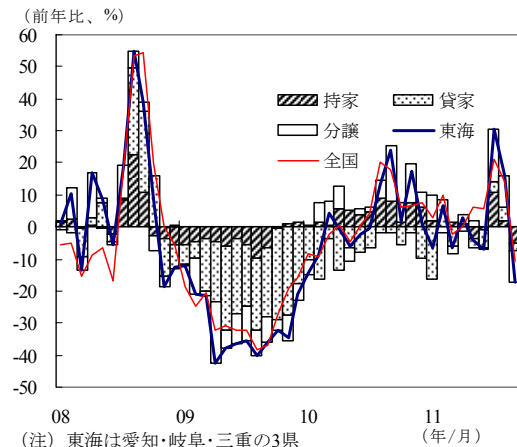
(注) 1. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数 (年/月)
2. 季節調整値
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

個人消費 9月の大型小売店販売額(既存店)は前年比▲3.3%と2ヵ月連続で減少した。



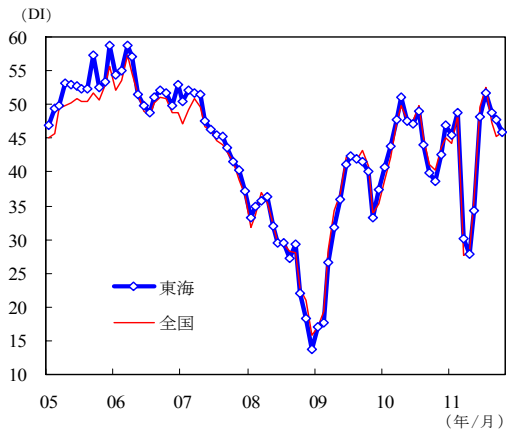
(注) 東海は愛知・岐阜・三重・富山・石川の5県
(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

住宅投資 9月の住宅着工戸数は前年比▲17.4%と、3ヵ月ぶりに大幅に減少した。



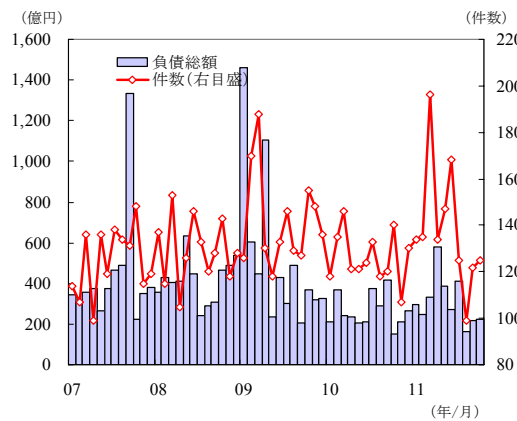
(注) 東海は愛知・岐阜・三重の3県
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査 10月の景気現状判断DIは45.8と、大崩れはないものの3ヶ月連続で低下。



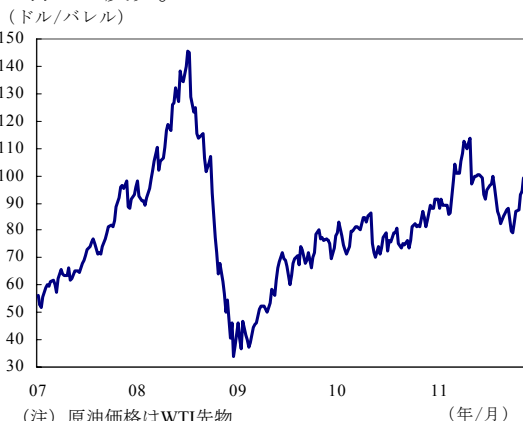
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

倒産件数 10月の企業倒産件数は125件と増加(前年比では▲10.7%)。負債総額は同+47.5%と増加。



(注) 愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

原油価格 米雇用統計の改善や欧州問題包括案の合意、欧州の利下げ等を受け、100ドル弱まで反発。



(注) 原油価格はWTI先物
輸入物価指数は契約通貨建てベース
(資料) 日本銀行「企業物価指数」、Bloombergより
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

円相場・株価 76円を割り込む円高となったが、介入により79円台まで反発。その後は再び77円割れを伺う展開。株価は低下傾向を持続。



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(H23.11.25 富田 潤 jiyun_tomida@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。